

# 年金トピック(特別号)

No.2022-64

第 19 号

2022 年 10 月 18 日  
団体年金事業部

## データで読み解く確定給付企業年金(第 1 回) ～ なぜ非継続基準の積立比率が低下するのか ～

今回から数回にわたり、『データで読み解く確定給付企業年金』というテーマで年金通信を発信する予定です。本年金通信では、日頃お客さまからよくいただくご質問について、弊社で蓄積したデータを用いて視覚的に解説していきたいと思います。

本シリーズが、企業年金の理解の一助になれば幸いです。

第 1 回目となる今回は、昨今特にお客さまから多くご質問をいただくようになった非継続基準の積立比率の低下について取り上げたいと思います。

# データで読み解く確定給付企業年金(第1回)

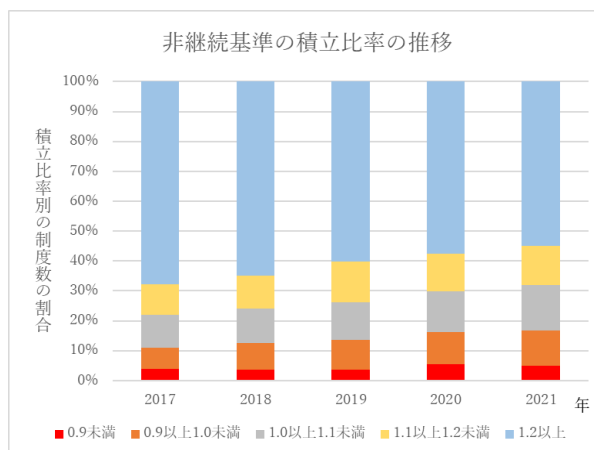
## ～ なぜ非継続基準の積立比率が低下するのか ～

### 1. 非継続基準の積立比率が年々低下してきた理由

#### (1) 非継続基準の積立比率の推移

ここ数年「なぜ当社のDB<sup>1</sup>は非継続基準の積立比率が年々下がっているのか？」というようなご質問をいただくことが多くなってきました。実際、弊社が受託する本則基準のDB制度について、過去5年間の非継続基準の積立比率(右のグラフ)をみると、積立比率が1.0を下回る企業の割合が増加してきているのが見て取れます。

非継続基準の積立比率は、年金資産残高を最低積立基準額で除して計算されますが、この積立比率が年々低下傾向にあるのは、実は最低積立基準額の計算の前提が深く関わっています。



#### (2) 非継続基準の積立比率と国債の利回りとの関係について

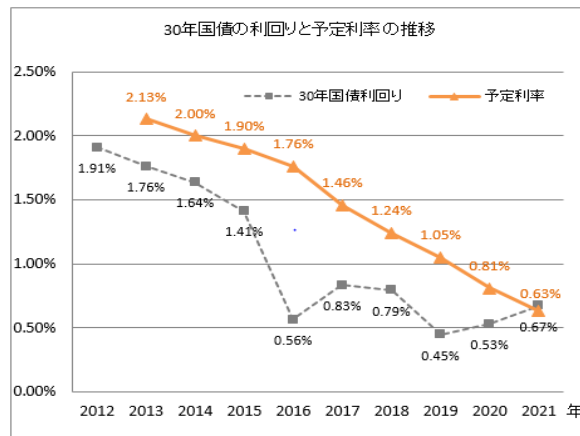
最低積立基準額は、30年国債の利回りの直近5年間の平均をもとに、毎年国が定める予定利率(以下、予定利率。)を用いて割引計算されます。

そこで、右のグラフで30年国債の利回り(グレーの破線)を見ると、年々低下しており、それに連動して予定利率(オレンジの折れ線)も低下しているのが見て取れるかと思えます。

予定利率が低下すると、割引計算による割引効果が弱くなるため(次ページの[表]、[グラフ]参照)、割引が効かなくなる分だけ最低積立基準額が増加します。

最低積立基準額が増加すると、非継続基準の積立比率が低下します。

つまり、昨今の非継続基準の積立比率の低下は、予定利率の設定に用いられる30年国債の利回り低下が主な要因であると言えます。



<sup>1</sup> 確定給付企業年金制度のことです。

### (3) 予定利率の低下による最低積立基準額への影響

より具体的に、予定利率の低下が最低積立基準額に与える影響について見てみましょう。

最低積立基準額の計算方法は、詳細に説明するとかなり複雑なため、ここでは単純に、自己都合要支給額（自己都合退職した場合の給付額）を定年から現在年齢まで割引計算した（割引係数をかけた）ものと理解いただければ十分です<sup>2</sup>。

例えば、2021 年度時点で 30 歳（定年 60 歳）の A さんの自己都合要支給額が 100 万円であった場合、2021 年度時点での A さんの最低積立基準額は以下のように計算されます。

$$\begin{aligned} \text{A さんの最低積立基準額} &= 100 \text{ 万円} \times \text{2021 年度の割引係数 (30 年)}^3 \\ &= 83 \text{ 万円} \end{aligned}$$

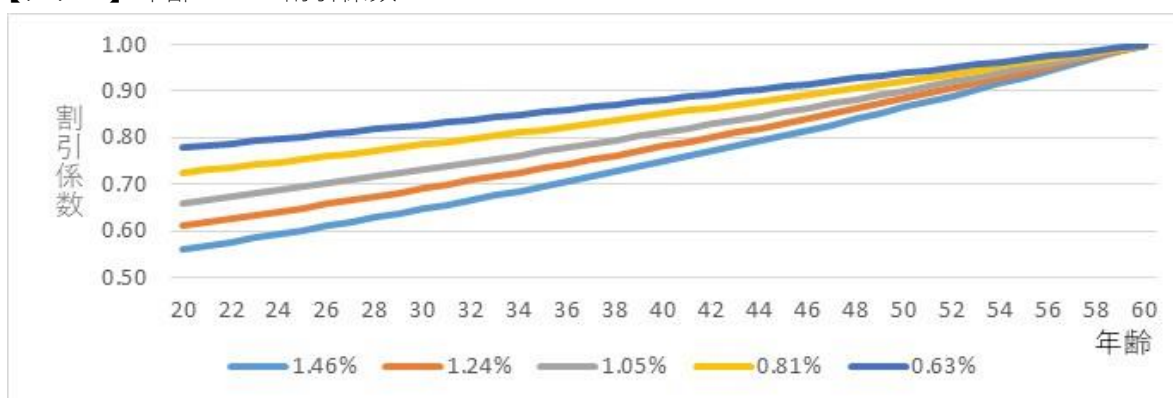
【表】割引係数表（割引期間/予定利率別）

予定利率 割引期間	1.46% (2017 年度)	1.24% (2018 年度)	1.05% (2019 年度)	0.81% (2020 年度)	0.63% (2021 年度)
10 年	0.87	0.88	0.90	0.92	0.94
20 年	0.75	0.78	0.81	0.85	0.88
30 年	<b>0.65</b>	0.69	0.73	0.79	<b>0.83</b>
40 年	0.56	0.61	0.66	0.72	0.78

仮に、年齢・自己都合要支給額が同じで計算時点が 2017 年度であれば、2017 年度の予定利率が 1.46% ですので、割引係数(30 年)は 0.65 で、A さんの最低積立基準額は 65 万円となり、予定利率の違いだけで実に 18 万円も差が出ます。このことから予定利率の低下が最低積立基準額の増加を通して、非継続基準の積立比率を低下させていることがうなずけます。

なお、割引係数は、割引期間が長くなるほど小さくなるという性質があります。そのため、同じ DB 制度の中でも、若い人ほど割引係数が小さく、最低積立基準額が小さくなる傾向があります。また、以下の【グラフ】でもわかる通り、若い人ほど予定利率の変動による変動幅が大きくなります。以上のことから、予定利率の低下による影響の受け方は、予定利率の大小だけでなく、企業ごとの人員構成によっても異なると言えます。

【グラフ】年齢ごとの割引係数



<sup>2</sup> 年金受給資格の有無等により複数のパターンがありますが、ここでは簡便的な計算方法を用いて説明しています。

<sup>3</sup> 2021 年度時点で 30 歳ですので、割引期間 30 年(60 歳－30 歳)の割引係数 0.83 を参照します。

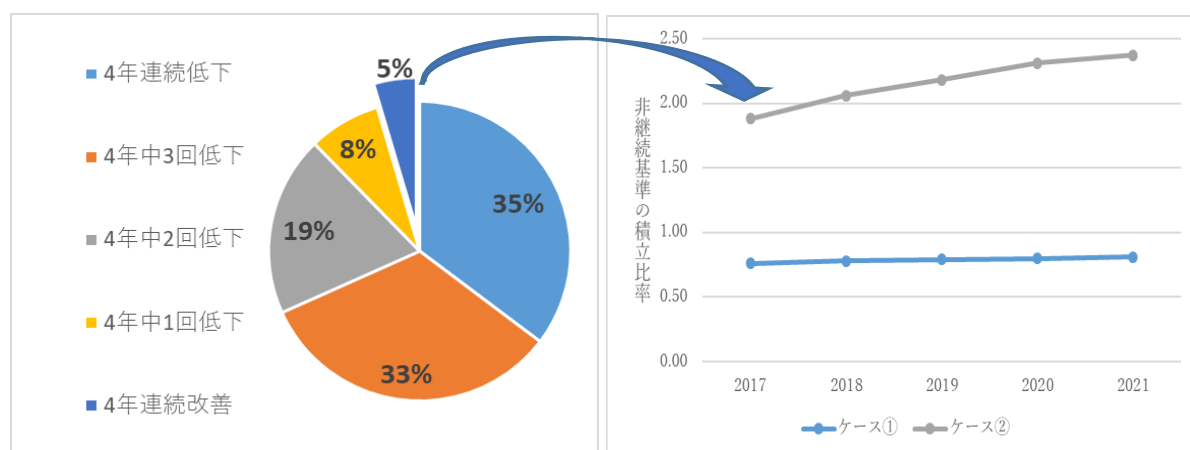
## 2. 非継続基準で積立不足がある場合の影響

最低積立基準額は、DB制度の加入者等個々人のこれまでの加入者期間に見合った給付を支給するための原資であり、受給権保護の観点から常に確保することが求められる重要な積立目標です。例えば、DB制度を終了する場合、最低積立基準額を個々人に分配する必要があります<sup>4</sup>。また、確定拠出年金(以下、DC)へ移行する場合は、移行部分の最低積立基準額をDCに移換する必要があります。そして、仮にDB制度終了時又はDC移行する際に年金資産が最低積立基準額を下回る場合には当該不足額を一括で拠出する必要があります。

また、毎年の決算において非継続基準の積立比率が1.0を下回ると、当該不足分に対し追加で掛金(特例掛金)拠出が必要になる場合があるので、この点も注意が必要です。

## 3. 非継続基準の積立比率を改善させるためのヒント

最後に、非継続基準の積立比率を改善させる方法についてご紹介します。左下の円グラフは、過去4年間で、非継続基準の積立比率が低下した団体と改善した団体をグラフにしたものです。多くの団体が積立比率を下げる中で、一部の団体は積立比率を改善していることが見て取れます。



右上のグラフは、積立比率が改善した団体のうち特徴的な動きをしている2団体の積立比率の推移をグラフにしたものです。

ケース①は、非継続基準の積立比率が1.0を下回り、毎年特例掛金を拠出している団体です。

ケース②は、リスク対応掛金を拠出することで、非継続基準を改善させている団体です。リスク対応掛金は、拠出可能額内で任意に拠出できる掛金で、非継続基準の改善に有効な手法の一つです。

いずれのケースも、掛金の増額により年金資産を増加させることで、非継続基準を改善させており、運用環境が不透明な現在において、継続的に積立比率を改善させるためには掛金の増額が確実な方法であり近道なのかもしれません。

今回は、非継続基準について取り上げましたが、次回は継続基準について取り上げてみたいと思います。(第2回に続く)

<sup>4</sup> 年金資産が最低積立基準額を上回る場合、上回る部分を最低積立基準額の比等の合理的な方法で追加分配されます。